



OECD 多面的問題諮問ユニット
OECD ADVISORY UNIT ON MULTI-DISCIPLINARY ISSUES
国際将来プログラム
INTERNATIONAL FUTURES PROGRAMME

ワークショッププロポーザル
Proposal for a Forum for the Future Workshop on
(2008年10月20日更新)

OECD 加盟国への国際人口移動の将来
The Future of International Migration to OECD Countries

於パリ 2008年12月1日・2日開催

1. キーイシュー

人口移動は多くの OECD 加盟国において政策アジェンダの上位に位置しており、今後数十年間にわたって大きな国家的・国際的政策イシューになるだろう。開発途上国から先進国への人口の移動は今後も続き、加速さえしそうである。ここで人口学的要因が重要なのは間違いないが、他にも多くの要因が作用している。受け入れ国・送り出し国両方にとって経済的・社会的影響は広範にわたり、非常に強い関心が持たれている。人口移動の正確な予測は現在の知識とツールでは不可能である。しかし、将来の人口移動の複雑性とコンテキストをより良く理解することで政府・企業・市民社会はチャンスとリスクに適切に対応することができるだろう。

2. ワークショップの目的

ワークショップの第一の目的は今後 20 年から 25 年にわたるグローバルな人口移動の情勢を決める主要因を検討することである。第二段階ではいくつかの将来シナリオを作成する。これによって国際人口移動を長期的な社会・経済発展へと結び付けていくために公共・民間部門が取り組むべき問題を把握することができるだろう。

3. 背景

2000 年に OECD エリアでは約 8200 万人の移民が存在し、それ以降も移住の動きは活発である。OECD エリアの全人口に占める外国生まれの人の割合は 2006 年には 11.7%であった。また、2000 年と比べ 2006 年には人口流入が 18%増加している (OECD, 2008)。これらの数値は受け入れ国と送り出し国の数の増加に伴い増加し続けている。1990 年から 2000 年まで毎年平均約 250 万人 (ネット) が開発途上地域から先進地域へと移動している (UN, 2005)。北米への流入が最も多く (毎年平均約 140 万人) ヨーロッパがこれに次ぐ (毎年約 80 万人)。

将来の人口移動のスケールと方向を予想するのは不可能ではないにせよ困難である。しかし、今後数十年間に開発途上世界から OECD 加盟国への人の流れが増加することを示す兆候がある。この人口移動は大部分構造的な変化 (テクノロジー・人口・経済・環境・政治・労働市場等) に



よって影響されるが、先進国の政策スタンスの変化による影響も受ける。実際、OECD の移民政策は二つの課題に直面することになる。一つは移民の経済的・社会的吸収を容易にするために流入に対してなんらかのコントロールをかけることであり、もう一つは国際人口移動が経済と社会に対して（特に高齢化との関連で）もたらす利益を獲得し増加させることである。こうした複雑な未来に立ち向かう際に、政策決定者には開発途上国から移民を押し出す「プッシュ要因」（貧困・雇用不足・自然災害・紛争等）に関する情報が必要である。また、OECD 加盟国が移民を引き寄せる「プル要因」（高度な生活水準・教育と雇用の機会・高齢化・熟練労働者の不足）についても同様のことが言える。

4. 日程・開催地・参加者

2008年12月1日・2日に OECD パリ本部にて開催（一日半）される。参加者は政府機関・企業の上級職員及び研究機関・国際機関の専門家であり、ワークショップの最終的な形式にもよるが、参加者数はディスカッサントが 25 名から 30 名、オブザーバー約が 50 名の予定である。参加者は OECD エリア全体といくつかの OECD 非加盟国から招聘される。

5. 主催者

OECD は国際人口移動の経済的・社会的側面に関する研究の蓄積を有しており、将来志向の政策分析を行うのに適した機関である。OECD 内の部局のうち、特に雇用・労働・社会問題局（ELS）の非加盟国経済・国際人口移動課、経済総局（ECO）、開発協力局（DCD）、開発センター（DEV）、科学・技術・産業局（STI）が定期的にトレンドとキーイシューの検討に取り組んでいる。検討の範囲には国際人口移動のモニタリングと測定、経済パフォーマンス・労働市場・熟練労働者の移動へのインプリケーション、送金のインパクト等が含まれる。

ワークショップを企画した OECD 国際将来プログラム（IFP）は事務総長に直接報告を行い、新たな政策イシューを特定・検討し、OECD 内の部局間協力を促進する責任を負っている。国際将来プログラムは将来志向のプロジェクトに長年にわたって取り組んできた経験を持ち、ELS の非加盟国経済・国際人口移動課を初めとした他の部局とも緊密に協力しつつ作業に当たる。

6. ワークショップの構成

ワークショップでは参加者によるオープンな議論が重視される。ワークショップを構成する三つのセッションとその内容の案は以下の通り。

● 第一セッション

第一セッションでは今後 20 年から 25 年にわたって人口移動のプッシュ要因とプル要因がどう変化していくかを検討する。OECD 非加盟国におけるプッシュ要因に関しては、人口・所得水準・環境・教育・スキル・雇用環境・国内または非加盟国間の人口移動等の将来的な変化が検討対象になる。ここでは地域別のアプローチを利用し、特にアジアに注目する。プル要因に関しては、高齢化・労働市場・経済成長・スキルと資格の入手可能性等が検討される。第一セッションの段階で第二セッションにおいて議論する問題のうちのいくつかを取り上げることもあり得る（開発途上国の熟練労働者獲得を目指す OECD 加盟国間の競争の問題、移住パターンが資本形成のパターンに従うかどうかという問題、どの程度まで貿易が移住を代替・補完するのかという問題等）。



- **第二セッション**

第二セッションでは将来の移民政策が設計される際の政治的・社会的・経済的コンテキストを理解することを目指す。そのために人口移動の主な要因に関する議論を深めるか、あるいは政策から独立した将来シナリオに焦点を当てる。例えば (1) プッシュ要因において予期せぬ大きな変化が起こるといふシナリオを挙げることができる (大規模な自然災害がアフリカやアジアで起こる場合等)。この場合 OECD 加盟国の移民政策が試されることになり、潜在的に存在している移民にとって予期せぬ門戸が開かれることになる。次に (2) OECD 加盟国のプル要因において予期せぬ変化が起こるといふシナリオである (高齢化と労働力人口の減少に対して国内労働力の動員に失敗した場合、特定の部門や職種において熟練労働力が不足する場合等)。この場合政策形成者は政策の再考を迫られるだろう。

- **第三セッション**

第一・第二セッションの議論を通じて現れた問題を基に、第三セッションでは将来の人口移動の促進要因とトレンドに関して不足している知識を特定する。続いてそれまでの議論から一般的な結論を導く。また、今後の検討対象について議論を行い、人口移動をテーマとした大規模な将来プロジェクト (プロジェクト・フェーズ 2) を発足させる可能性についても検討する。

7. 専門家とバックグラウンドペーパー

当日のディスカッションはワークショップのために依頼したバックグラウンドペーパーを基にして行われる (世界の地域別の状況を検討したペーパー、「プル要因」総合ペーパー、「プッシュ要因」総合ペーパー等)。ペーパーを執筆した専門家はワークショップに参加する予定である。また、数名の専門家を慎重に選択した上で当日簡潔な発表を行ってもらう。

8. 期待される成果

ワークショップを通じて国際人口移動の複雑さ・方向性・強度・促進要因に関する長期的な展望が得られることが期待される。これが政府の移民問題に関する長期的な戦略の基礎となり、政策オプションの形成を可能にするであろう。

より短期的には国際人口移動の将来に関するレポートがまとめられ OECD から出版される。また、ワークショップを通じて今後の検討対象及びイベントやプロジェクトの機会が特定されることが期待される。